



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	102,509	9.3	7,643	12.7	7,938	13.3	5,487	23.9
2022年3月期第3四半期	93,822	△6.2	6,780	△8.8	7,006	△8.3	4,428	△11.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,250百万円(△6.8%) 2022年3月期第3四半期 5,635百万円(3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	101.30	—
2022年3月期第3四半期	81.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	109,128	81,426	73.9
2022年3月期	100,781	79,342	78.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 80,659百万円 2022年3月期 78,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.9	9,400	△14.4	9,600	△14.8	6,300	△18.7	116.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	54,168,053株	2022年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,091株	2022年3月期	666株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	54,167,251株	2022年3月期3Q	54,167,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における国内経済は、一部に弱さがみられるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しています。他方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高、完成工事高ともに、当期（2023年3月期）は前年同期比で増加しました。受注高は、メンテナンス分野では、定期修理工事の工事量増加に加え、次期に施工予定工事の受注増加もあり、前年同期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、改造工事や新規設備工事の受注により、前年と同水準となりました。完成工事高は、メンテナンス分野では、定期修理工事の工事量増加により、前年同期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では、改造工事や新規設備工事の進捗に伴う売上により、前年同期比で増加しました。

当社グループではこうした状況を踏まえ、メンテナンス分野では、日常保全工事や定期修理工事、またエンジニアリング分野では、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、カーボンニュートラル関連の受注高・完成工事高の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高976億29百万円（前年同期比9.0%増）、完成工事高1,025億9百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益76億43百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益79億38百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億87百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

受注高の工事種類別内

(単位：百万円)

受注高	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	57,839	66,194	8,354	14.4%
エンジニアリング	31,725	31,435	△290	△0.9%
エンジニアリング業	89,565	97,629	8,064	9.0%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	64,996	68,472	3,475	5.3%
エンジニアリング	28,732	33,934	5,202	18.1%
エンジニアリング業	93,729	102,406	8,677	9.3%
その他事業	93	102	9	9.8%
合計	93,822	102,509	8,686	9.3%

その他事業は、不動産の賃貸等などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,091億28百万円で前連結会計年度末より、83億47百万円増加しました。これは、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が78億97百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、277億2百万円で前連結会計年度末より、62億63百万円増加しました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、814億26百万円で前連結会計年度末より、20億83百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が2億23百万円減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	11,959
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	61,677	69,575
電子記録債権	1,691	1,178
未成工事支出金	1,551	2,581
その他	591	1,127
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	78,379	86,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999	3,933
土地	8,378	9,607
その他（純額）	2,336	1,195
有形固定資産合計	14,713	14,736
無形固定資産		
1,251	1,251	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,108
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,027	1,182
その他	498	567
貸倒引当金	△163	△168
投資その他の資産合計	6,435	6,433
固定資産合計	22,401	22,709
資産合計	100,781	109,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,589	9,814
電子記録債務	139	229
短期借入金	9	6,509
未払法人税等	2,823	1,073
未成工事受入金	649	262
契約負債	—	235
工事損失引当金	233	106
完成工事補償引当金	106	226
賞与引当金	2,057	1,070
役員賞与引当金	9	3
その他	2,561	5,427
流動負債合計	19,180	24,960
固定負債		
長期借入金	10	3
繰延税金負債	113	101
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	1,909	2,418
その他	213	210
固定負債合計	2,258	2,741
負債合計	21,438	27,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	61,060	63,406
自己株式	△0	△1
株主資本合計	75,659	78,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,051
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	30	128
退職給付に係る調整累計額	1,703	1,480
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,655
非支配株主持分	778	766
純資産合計	79,342	81,426
負債純資産合計	100,781	109,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	93,822	102,509
完成工事原価	82,081	89,654
完成工事総利益	11,740	12,855
販売費及び一般管理費	4,960	5,211
営業利益	6,780	7,643
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	136	154
受取賃貸料	65	65
為替差益	17	16
その他	81	74
営業外収益合計	305	312
営業外費用		
支払利息	22	4
賃貸費用	9	7
その他	48	6
営業外費用合計	79	18
経常利益	7,006	7,938
特別利益		
固定資産売却益	0	9
事業譲渡益	200	—
投資有価証券売却益	—	64
受取和解金	—	100
特別利益合計	200	173
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	5
災害による損失	—	1
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	7,206	8,104
法人税等	2,727	2,603
四半期純利益	4,479	5,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,428	5,487

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,479	5,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	△118
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	31	97
退職給付に係る調整額	1,399	△223
その他の包括利益合計	1,156	△249
四半期包括利益	5,635	5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,584	5,237
非支配株主に係る四半期包括利益	50	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などあります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などあります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。